

## 外郭団体の評価に係る基本調書

### <団体の概要>

団体名	公益財団法人相模原市スポーツ協会						
所在地	相模原市中央区富士見6丁目6番23号 けやき会館4階						
設立根拠	民法第34条（整備法第44条）						
設立年月日	平成元年10月26日（昭和29年11月相模原市体育連絡協議会（任意団体）発足、平成24年4月1日公益財団法人に移行、令和2年4月1日体育協会からスポーツ協会に名称変更）						
設立者	相模原市体育協会及び相模原市						
市所管課	市民局 スポーツ推進課						
基本財産	市の出資額	49,000	千円	主 市 以 外 の 出 資 者	名称	出資額（千円）	出資率
	112,020	千円	出資率		43.7	%	個人団体からの寄付
設立目的	市民の体育・スポーツを振興し、もって市民の心身の健全な発達、明るく豊かな市民生活の形成及び活力ある社会の実現に寄与することを目的とする。						
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 スポーツの普及啓発及び競技力の向上並びに健康・体力づくりの推進</li> <li>2 スポーツ団体、選手及び指導者等の育成指導、支援、表彰</li> <li>3 スポーツを通じた交流の促進</li> <li>4 スポーツに関する情報の収集及び提供</li> <li>5 スポーツ活動の機会・場の提供</li> <li>6 その他、この法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ol>						

### <人員配置>

役員	人数	常勤理事	1	非常勤理事	14	常勤監事	0	非常勤監事	2	
	内市退職職員数	常勤理事	1	非常勤理事	0	常勤監事	0	非常勤監事	0	
	任期	理事、監事ともに2年								
	常勤役員平均報酬	4,620千円（年額）								
評議員	人数	評議員	39							
	内市退職職員数	評議員	0							
任期	4年									
職員	人数	令和5年度	正規職員	8	他法人等からの派遣職員	0	嘱託職員	8	合計	16
		令和4年度	正規職員	7	他法人等からの派遣職員	0	嘱託職員	8	合計	15
		令和3年度	正規職員	8	他法人等からの派遣職員	0	嘱託職員	8	合計	16
	給与体系	団体独自		目標管理による成果主義、能力主義に基づく給与体系						
	正規職員平均給料	3,687千円（年額）				正規職員平均手当	2,076千円（年額）			
	正規職員平均年齢	43.1歳								
	正規職員年齢構成	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～65歳	66歳以上		
	正規職員役職構成	係員級	係長級	課長補佐級	課長級	参事級	部長級			
採用方法	公募により採用									

<組織及び分掌事務>



○各組織の分掌事務について

(理事)

- 1 理事は、理事会を構成し、法令及び定款で定めるところにより、職務を執行する。
- 2 会長は、法令及び定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。
- 3 副会長は、会長を補佐する。
- 4 常務理事は、会長、副会長を補佐して、日常業務を執行する。

(監事)

- 1 理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告書を作成する。
- 2 理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をする。

(評議員)

法令に規定する事項及び定款で定められた事項を決議する。

(専門委員会)

事業を推進するにあたり、理事会の決議により設置。各分野の調査研究。

(加盟団体)

- 1 各種大会、競技会の実施運営に関すること。
- 2 競技の普及・啓蒙に関すること。
- 3 指導者及び審判員の養成に関すること。
- 4 その他、目的達成に必要な事業

(スポーツ少年団本部)

- 1 スポーツ少年団の育成、指導
- 2 スポーツ少年団指導者及びリーダーの養成
- 3 スポーツ少年団の大会及び体力テスト等の実施
- 4 スポーツ少年団と関係団体との連絡調整
- 5 スポーツ少年団と上部団体との連絡調整
- 6 その他、目的達成に必要な事業

(事務局)

法人の事務を処理する。

<人材育成>

研修	実施回数	令和5年度	39	令和4年度	27	令和3年度	22	
	受講人数	令和5年度	80	令和4年度	65	令和3年度	51	
	主な研修の名称	DX研修、コンプライアンス研修						
職員評価	評価制度の有無	有						
	評価の主な視点	個人の業務に応じて設定した目標に対する業績評価						
その他	その他実施していること	研修の充実、評価のほか、職場風土、意識改革を行い、社会状況の変化に対応できる人材を育成						

<情報発信>

情報紙	発行の有無	有						
	名称	スポーツさがみはら						
	発行部数	令和5年度	291,100	令和4年度	298,400	令和3年度	326,750	
	主な掲載内容	スポーツイベント情報、ワンポイントアドバイス、スポーツ少年団紹介						
	ターゲット層	市民全般						
ホームページ	開設の有無	有						
	主な掲載内容	スポーツイベント情報、スポーツ少年団、スポーツ団体						
	ターゲット層	市民全般						
	URL	<a href="https://sagamihara-sport.or.jp/">https://sagamihara-sport.or.jp/</a>						
SNS	開設の有無	有						
	開設しているSNS	Facebook、X、LINE、YouTube						
	主な掲載内容	イベント情報、施設状況						
	ターゲット層	市民全般、施設利用者						
その他	その他実施していること	年間イベントポスターを作成し、市内公共施設に掲示。						

<保有施設の状況>

施設の保有の有無	無
----------	---

<経営計画>

計画の策定	有
計画の名称	第5期経営計画
計画期間	令和5年度から令和10年度まで
団体の役割・使命	財団の設置目的である「市民の体育・スポーツを振興し、もって市民の心身の健全な発達、明るく豊かな市民生活の形成及び活力ある社会の実現」を基本理念とし、公益法人として、社会的な役割を十分認識しつつ、スポーツが有する価値やスポーツが社会活性化等に寄与する価値をさらに高めていけるよう努めることを使命とします。
団体の将来あるべき姿	行政や関係団体との連携・協働を踏まえながら、豊かなスポーツライフとスポーツを生かした地域のにぎわいの創出を目指します。
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様化する市民ニーズやライフステージに応じて誰もがスポーツ（する・みる・ささえる）に親しみ健康で豊かに生きることのできる事業の推進</li> <li>・安定した経営基盤の構築</li> <li>・社会的信用と公平性・透明性のある組織体制の強化</li> </ul>

<主な実施事業>

事業名称		活力ある社会の実現に向けた事業		
区分		公益	自主	
確定事業費(千円)		1,913		
事業説明	内容	活力ある社会の実現に向け、多様な主体との連携した事業を展開した。(さがみはら元旦マラソン、市内企業による子どものスポーツ支援、わくわくスポーツフェア、スポーツ協会ゴルフ大会、動画発信、SDGs啓発事業、市スポーツ少年団交流事業等)		
	成果	アリオ橋本との共催で開催した「わくわくスポーツフェア」は、スポーツ体験ブースのほか、SDGsブースやパラスポーツエリアを設置するなど、エリアごとにテーマを決めて開催した。(延べ2,552人が参加) また、市内企業による子どものスポーツ支援では、エントリーした全9組のクラブと市内企業のマッチングが成立し、継続的に子どものスポーツ支援を行う手助けができた。 さらに、スポーツ少年団スポーツ交流事業では、(社福)相模原市社会福祉事業団等の協力により、各パラスポーツ関連団体等と様々なパラスポーツの交流を行うことができた。		
	課題	より事業を推進するため、多様な主体との連携を増やし事業展開を図るとともにSDGsやパラスポーツ等の内容も広げていく必要がある。また、事業を拡大し展開するためは、連携団体との役割分担を明確にし、運営の一部を任せるなどして運営を円滑に進めていく必要がある。		

事業名称		指定管理施設の管理運営		
区分		公益	市からの受託	
確定事業費(千円)		96,308		
事業説明	内容	財団が指定管理者の代表団体として、相模原ギオンスタジアム等を管理運営し、市民等に広く活動の機会・場を提供する。		
	成果	指定管理(令和4~8年度)の2年目である令和5年度は、競技場及び第2競技場が公認更新のための改修工事による閉鎖期間があり影響を受けたものの、競技場の来場者数は前年比142.3%になるなど、これまで以上に施設の賑わいを創出することができた。陸上教室やシニア健康体操教室など多様なプログラムの提供、市内小学校の運動会やホームタウンチームの試合などに施設の貸し出しを行い、スポーツの機会・場の提供を行うことができた。		
	課題	さらなる「豊かなスポーツライフの実現」「スポーツを生かした地域の賑わいの創出」を達成するためには、常に市民ニーズを的確に把握しながら、多種多様な事業を行っていく必要がある。		

事業名称		2023ツアー・オブ・ジャパン相模原ステージ実行委員会事業		
区分		公益	市からの受託	
確定事業費(千円)		38,811		
事業説明	内容	国内最大規模かつ唯一の都道府県をまたぐステージレース「ツアー・オブ・ジャパン」全8ステージの第7ステージとして、相模原ステージの開催(実行委員会との協働実施)及び運営ボランティア「TEAM SAGAMIHARA」の募集、事業の実施に合わせたサイクルイベント事業の開催。		
	成果	東京2020オリンピックのレガシーとして、2021年から開始している本ステージは、過去2大会ではコロナ禍の影響により縮小開催でしたが、今大会では海外チームを招聘した本来の形での大会開催を実現できた。参加16チーム、観客動員数23,000人、コース運営ボランティア300名、大会後のストーリー配信視聴者数4.73万人。神奈川県内唯一の国際自転車ロードレースを継続して開催することで、オリンピックによる盛り上がりを一過性のものとすることなく、自転車競技の普及促進やサイクルツーリズムの推進による中山間地域振興に寄与することができた。また、事業の実施にあわせて、サイクリストのマナー啓発や相模原市消防と連携した自転車事故対応の啓発等を行うことで交通安全対策にも寄与した。		
	課題	本競技は大規模な交通規制を伴うなど、地元地域への理解・協力は不可欠であり、引き続き、丁寧な周知・説明、相模原市全域での認知度の向上、観戦会場への観客アクセス性の向上を図る必要がある。		

## <団体運営に対する考え方>

外郭団体としての必要性、役割	
<p>当財団は、相模原市民の体育・スポーツ活動を振興し、もって心身ともに健康で明るい市民生活に寄与することを目的とした、行政のスポーツ分野を補完する唯一の団体であり、担う役割は多岐にわたり、その重要性は大きい。</p> <p>公益法人として社会的な役割、公益性と健全な財政運営を追求しつつ、組織の透明性、信頼性の確立に努め、経営の効率化や安定化を図りながら、国の第3期スポーツ基本計画や相模原市スポーツ推進計画を踏まえ、豊かなスポーツライフとスポーツを生かした地域のにぎわいの創出を目指す。</p>	
公益的使命の達成について	
○現状と将来のあるべき姿	
<p>当財団は、様々な事業展開のほか、35種目の加盟団体の統括と174団のスポーツ少年団の本部として、市民の体育・スポーツの振興に寄与している。</p> <p>今後は、市立中学校等における休日の運動部活動の地域移行やスポーツを生かした地域のにぎわいづくり等により、スポーツが有する価値やスポーツが社会活性化等に寄与する価値をさらに高めていけるよう努めていく。</p>	
○今後の取組	
団体	市立中学校等における休日の運動部活動の地域移行に向けた取組、多様な主体との連携による事業を推進する。
所管課	部活動地域移行に向けた取組においては、関連団体との連携による様々な可能性を検討し、更なる市民スポーツの振興への寄与を期待する。
事業の再整理・重点化について	
○現状と将来のあるべき姿	
<p>事業評価による事業の成果と課題等を検証し、事業の再整理と重点化を行った。今後も有限な資源を効率的・効果的に活用した事業を展開していく。</p>	
○今後の取組	
団体	ホームタウンチームや他の外郭団体等と連携した地域のにぎわい事業の展開、加盟団体と連携したスポーツ機会の創出やパラスポーツ機会の普及・啓発を推進していく。
所管課	引き続き様々な団体との連携強化による多彩な事業の展開、また社会環境や市民のニーズに沿った柔軟な事業の展開を期待する。
組織について	
○現状と将来のあるべき姿	
<p>適切な組織運営を行うための原則、規範としてスポーツ庁が策定したスポーツ団体ガバナンスコードによりガバナンスの確保に努めた。危機管理体制の徹底と人材育成基本方針による社会の変化に対応できる職員の育成など、社会的信用と公平性、透明性のある組織体制の強化を図っていく。</p>	
○今後の取組	
団体	金銭等保管マニュアル、コンプライアンス基本方針等の徹底と目標管理制度を活用した人材育成や職員研修の充実、人を育てる学習的職場風土づくりを推進していく。
所管課	財団としてのガバナンスをより強化する取組を進めるとともに、社会情勢の変化や例外的な事態に対して柔軟な対応のできる人材の育成を期待する。
財政状況の改善について	
○現状と将来のあるべき姿	
<p>協賛企業の協力を得た事業実施により経費を削減した他、指定管理施設では共同事業者と協力した集客向上等により自主財源の確保に努めた。</p> <p>引き続き、財源の確保、効率的・効果的な事業推進等を推進し、財政状況の改善を図っていく。</p>	
○今後の取組	
団体	事業ごとに実施方法やコストの抑制などを検証し、効率的・効果的な事業を実施するとともに、賛助会費や協賛金等により自主財源の確保に努める。
所管課	引き続き、事務改善や業務効率化によるコスト削減を図るとともに、賛助会費や協賛企業の獲得等の収入などにより自主財源の確保を図りたい。

<今後の方向性>

経営上の課題	団体	市民の体育・スポーツを振興していくため多様な市民ニーズを的確に捉え、35種目の加盟団体の統括とスポーツ少年団本部機能、他団体との連携強化を図りながら、スポーツSDGsやパラスポーツの普及啓発等に加え、新たな分野での事業展開が求められている。
	所管課	加盟団体の統括において効率的な連絡体制等を整え、他団体も含めた連携によるさらなる市民スポーツの振興に繋がる事業展開に取り組む必要があると考える。
今後の取組	団体	今後はスポーツツーリズム事業、誰もが気軽に参加できるスポーツ機会創出事業などのさらなる展開を図り、スポーツを生かした地域のにぎわいの創出に努めていく。
	所管課	社会環境の変化や多様化する市民のニーズに沿った柔軟な事業の展開により、スポーツを生かした地域の賑わい創出を期待する。

外郭団体改革推進計画の進行管理シート

団体名	公益財団法人相模原市スポーツ協会
-----	------------------

改革の方向性	外郭団体としての役割をより明確にする
	引き続き経営効率化に取り組む
	◎スポーツイベントや大会、教室等を効果的に実施することで、スポーツ人口の拡大に取り組み、市民の健康増進、体力や競技力の向上を図るとともに、外郭団体として果たすべき使命・役割をより明確にする。また、その使命等を果たすため、本計画に個々の具体的な目標の達成に向けて取り組むとともに、次期経営計画の策定に当たっても具体的な指標を定め、強みや特性を生かした取組を進める。 ◎自主財源の確保に努めるとともに、事務事業や組織、給与体系の見直し等による経営効率化に取り組む。

取組項目	スポーツの普及啓発、競技力の向上及び健康・体力づくりの推進を目的とした事業を実施し、競技スポーツ・生涯スポーツ人口の拡大を図る。			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	スポーツを定期的に行う市民の割合目標値59.7%	同 目標値60.4%	同 目標値61.2%	同 目標値62.0%
取組内容	経営計画に基づいた各種事業の実施、検証	経営計画に掲げている、誰もが参加できるスポーツイベントや大会、教室の充実を図る。	経営計画に掲げている、誰もが参加できるスポーツイベントや大会、教室の充実を図る。	第4期経営計画を検証し、次期経営計画において更なる施策の推進を図る。
実績	計画した事業の多くは、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止した。新たにYouTube配信を行った。スポーツを定期的に行う市民の割合実績値56.9%	昨年度に続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の多くは中止した。今年度はYouTube配信に加え、新たにZOOMによるオンライン事業を実施した。	今年は4年ぶりに予定したすべての事業を開催することができた。スポーツを定期的に行う市民の割合実績値は58.9%	第5期経営計画における、多様な主体との連携による事業の推進では、アリオ橋本との共催事業や新たにこどものスポーツ支援制度を創設した。
取組内容実績	新型コロナウイルス感染症の影響で、スポーツ機会の提供が年間を通して制限されていることもあり目標値に達しなかった。コロナ禍でのスポーツ人口の拡大を図るため、YouTubeによる配信を行った。	昨年度に続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の多くは中止した。コロナ禍でのスポーツ人口の拡大を図るため、今年度はYouTube配信に加え、新たにZOOMによるオンライン事業を実施した。	昨年までの新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなり、今年は4年ぶりに各種事業を開催しスポーツ人口の拡大を図った。新たな取り組みとしてSDGs啓発事業やパラスポーツ金メダリストの講演会を開催した。	アリオ橋本との共催により”スポーツ×パラスポーツ×SDGs”事業を実施した。こどもの未来応援スポンサー制度では、サステイナブルなこどものスポーツ環境の確保を図るため、市内企業とクラブチームのマッチングを行った。

取組項目	インターネットを活用し、申込業務等における書類の受付や管理を紙ベースからデータベースへ移行するなど、業務の効率化を図る。			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	ホームページの見直しを図り、インターネットを活用し、作業時間前年比20%減	インターネットを活用し、令和元年度より作業時間25%減	インターネットを活用し、令和元年度より作業時間30%減	インターネットを活用し、令和元年度より作業時間32.5%減
取組内容	・既存のホームページのリニューアルを行う。 ・ホームページによる事業申込、お問い合わせフォーム、加盟団体専用ページ、SNSを活用する。	ホームページによる事業申込、お問い合わせフォーム、加盟団体専用ページ、SNSを活用する。	ホームページによる事業申込、お問い合わせフォーム、加盟団体専用ページ、SNSを活用する。	ホームページによる事業申込、お問い合わせフォーム、加盟団体専用ページ、SNSを活用する。
実績	ホームページを全面リニューアルし、事業申込等を可能とした。作業時間は前年比20%減(980時間→775時間)。	インターネットの利活用に努めた。また、一部の事業ではインターネット上での決済サービスを開始した。作業時間は令和元年度比25%減(980時間→735時間)。	インターネットの利活用に努めた。複数の事業でインターネット上での申込や決済サービスの利用、WEBアンケートを実施した。作業時間は令和元年度比30%減(980時間→685時間)。	インターネットの利活用に努めた。複数の事業でインターネット上での申込や決済サービスの利用、WEBアンケートを実施した。作業時間は令和元年度比32.5%減(980時間→660時間)。
取組内容実績	インターネットの利活用により、業務の効率化、省資源化を図ることができた。	インターネットの利活用により、業務の効率化、省資源化を図ることができた。	インターネットの利活用により、業務の効率化やリアルタイムの情報入手することができた。	インターネットの利活用により、業務の効率化やリアルタイムの情報入手することができた。

取組項目	自主事業における協賛の確保、ホームページを始めとしたインターネット上の企業広告等を行い、財源の確保に努める。			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	協賛企業等の確保に向けた検討	協賛企業等の確保に向けた方策の実施	協賛企業数等の前年比10%増	協賛企業数等の前年比10%増
取組内容	担当理事の選任を検討する。	担当理事を選任する。	既存協賛企業の継続依頼と事業目的に合致した新規協賛企業の獲得に努める。	既存協賛企業の継続依頼と事業目的に合致した新規協賛企業の獲得に努める。
実績	担当理事の選任を検討した。ホームページの企業広告数前年比225%。	常勤役員を担当理事に選任し、財源確保に努めた。新規賛助会員8件。	新規協賛企業数10社を獲得し、自主事業協賛企業数の前年比166%増。	既存協賛企業の協賛継続、自主事業協賛企業数の前年比112.5%増。
取組内容実績	ホームページの全面リニューアルの伴い、営業活動を行った結果、企業広告数が4社から9社へ増加した。	新型コロナウイルス感染症の影響により、活動は制限されたものの、賛助会員募集のチラシ作成やHPでの呼びかけにより新規に8件獲得した。	コロナ禍対策を行いつつも魅力ある自主事業を実施するため、既存協賛企業の継続と新規協賛企業の獲得に努め、新規協賛企業を10社獲得した。	既存協賛企業の継続のほか、コロナ禍で休止していた事業の再開により、3社の企業協賛があった。

取組項目	専門委員会等の組織の見直し、新たな給与体系を構築する。			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	専門委員会等の検証、個々の能力と業績を考慮した給与体系の検討	専門委員会等の検証、個々の能力と業績を考慮した給与体系の検討	専門委員会等の検証、個々の能力と業績を考慮した給与体系の検討	新たな組織体制に向けた準備と新たな給与体系の構築
取組内容	・既存の専門委員会等の効率化等を検証する。 ・職員評価制度を活用し、個々の能力と業績を考慮した給与体系を検討する。	・既存の専門委員会等の効率化等を検証する。 ・職員評価制度を活用し、個々の能力と業績を考慮した給与体系を検討する。	・既存の専門委員会等の効率化等を検証する。 ・職員評価制度を活用し、個々の能力と業績を考慮した給与体系を検討する。	・新たな組織体制に向けた加盟団体等との協議調整を行う。 ・新たな給与体系を構築する。
実績	・専門委員会等の検証を行った。 ・目標管理制度の作成、検証及び給与体系の調査研究を行った。	・専門委員会等の検証を行った。 ・目標管理制度の策定、新たな給与体系の構築を行った。	・専門委員会等の検証を行った。 ・策定した目標管理制度、給与体系を実施しつつ、その検証を行った。	・専門委員会等の検証を行った。 ・目標管理制度の一部改正(R6.4.1)を行った。
取組内容実績	・効率的で機動力のある専門委員会等となるため、検証を行った。 ・職員評価制度の見直しを図り、新たな制度として目標管理制度の作成、検証及び新たな給与体系の構築に向け調査研究を行った。	・効率的で機動力のある専門委員会等となるため、検証を行った。 ・目標管理制度の策定及び、新たな給与体系を構築した。	・効率的で機動力のある専門委員会等となるため、検証を行った。 ・新たな給与体系の導入に伴うシステムの改良、給料体系と目標管理制度の検証を実施した。	・専門委員会の役割を継続して検証し、新たな組織体制に向けた検討を行った。 ・目標管理制度を検証し、一部改正(R6.4.1)を行った。

取組項目	スポーツ人口の裾野を広げるための事業を展開する。			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	新たな自主事業の実施	事業の実施	事業の実施	事業の実施
取組内容	東京2020参画プログラム(応援プログラム)“わくわくスポーツフェア”を継承した体験型事業を実施する。	事業を検証し、アイデア性に富んだ特徴のある事業を展開していく。	事業を検証し、アイデア性に富んだ特徴のある事業を展開していく。	次期経営計画に基づき、更なる事業の発展を図る。
実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、計画していた事業は中止とした。	コロナ禍においては、対面事業のほか、新規にオンライン事業を展開した。	コロナ禍ではあったが、感染症対策を行い、対面事業を実施した。	多様な主体と連携した事業を展開し、世代や障害の有無等関係なく楽しめる事業を実施した。
取組内容実績	市内複合施設内での事業実施を計画していたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止した。	ZOOMを活用した事業展開、YouTubeによる動画配信など、コロナ禍でのスポーツ人口の拡大に努めた。	複合商業施設と連携した事業の実施、パラスリートによる講演会の開催など、スポーツ人口の拡大に努めた。	ホームタウンチームや障害者団体と連携した事業の実施、若葉まつりへのブース出展など、スポーツ人口の拡大に努めた。

外郭団体の財政状況調書（公益法人版）

団体名	公益財団法人相模原市スポーツ協会
-----	------------------

単位：千円

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
経常収益		245,295	218,846	247,087	283,641	303,201	
経常費用		252,089	208,827	248,988	283,783	291,895	
	公益目的事業費	232,930	193,484	236,332	271,339	281,930	
	収益事業費	3,400	2,694	3,039	3,593	755	
	管理費	15,759	12,648	9,616	8,851	9,210	
当期経常増減額		-6,794	10,020	-1,900	-142	11,306	
収益合計		245,295	218,846	247,087	283,641	303,201	
費用合計		252,089	208,827	248,988	283,783	291,895	
	人件費	129,315	129,740	125,638	117,436	115,030	
当期一般正味財産期首残高		137,558	130,744	139,871	137,971	137,810	
当期一般正味財産期末残高		130,744	139,871	137,971	137,810	147,427	
当期一般正味財産増減		-6,814	9,127	-1,900	-161	9,617	
当期指定正味財産増減		159	0	-56	0	-36	
貸借対照表	資産	流動資産	101,915	111,659	107,795	110,951	126,881
		固定資産	266,794	272,080	277,898	281,388	282,817
		資産合計	368,709	383,738	385,694	392,339	409,697
	負債	流動負債	57,420	60,278	60,595	63,770	69,345
		固定負債	63,488	66,531	70,127	73,757	75,961
		負債合計	120,907	126,809	130,722	137,527	145,306
	正味財産	基本金	112,020	112,020	112,020	112,020	112,020
		当期正味財産増加額	-6,655	9,127	-1,957	-161	9,580
		正味財産合計	247,802	256,929	254,972	254,811	264,392
	負債・正味財産合計		368,709	383,738	385,694	392,339	409,697
市の援助・市費受入状況	補助金		65,760	81,005	71,806	59,472	50,018
		事業費	8,485	4,712	5,874	8,530	8,745
		管理費	57,275	53,764	54,028	49,667	41,273
		指定管理施設持続化支援事業	—	22,529	11,904	1,276	0
	交付金		0	0	0	0	0
	負担金		0	0	0	0	0
委託料（指定管理料含む）		107,580	89,603	90,487	108,970	118,011	
安全性	自己資本比率		67.2%	67.0%	66.1%	64.9%	64.5%
	流動比率		177.5%	185.2%	177.9%	174.0%	183.0%
	固定比率		107.7%	105.9%	109.0%	110.4%	107.0%
	固定長期適合率		85.7%	84.1%	85.5%	85.6%	83.1%
	経常比率		97.3%	104.8%	99.2%	99.9%	103.9%
効率性	管理费率		6.4%	5.8%	3.9%	3.1%	3.0%
	人件费率		52.7%	59.3%	50.8%	41.4%	37.9%
自立性	市への財政依存度		70.7%	78.0%	65.7%	59.4%	55.4%
収益性	総資本経常利益率		-5.2%	7.2%	-1.4%	-0.1%	7.7%
その他	公益目的事業比率		92.4%	92.7%	94.9%	95.6%	96.6%
	収益事業比率		1.3%	1.3%	1.2%	1.3%	0.3%